

2022(令和4)年度予算の概要・事業計画

1. 2022(令和4)年度予算の概要

学校法人東日本学園は、2020年に策定した中期計画のビジョンである『全国的にブランド力がある医療系総合大学としての地位を確立する』を実現するため、重点課題7項目に取り組んでいます。

現況、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない中、学生の罹患を可能な限り阻止し、安心して学びを進められる環境を維持しながら教育を継続・発展させるために全力を挙げています。

講義や実習においては対面による授業を中心に行っていますが、感染拡大の懸念を排除するためにはオンライン授業も必要であることから、対面とオンラインを組み合わせたハイブリット型授業を展開しながら、最大限の学習効果が得られるよう今後も教育支援を行っていきます。

さらには、同窓会からの寄付金を原資とした「緊急コロナ特別奨学金」を活用し、コロナ禍に起因して経済的に厳しい環境に置かれることとなった学生への経済的な支援も引き続き行いつつ、ウイズコロナ時代を生き残るために新たな戦略を策定し、取り組んでいきます。

2022(令和4)年度の予算編成においては、収容定員を基礎とする学生生徒等納付金収入に依存する傾向は変わらないため学生数により収入が大きく左右されますが、医療機関の医療収入や外部資金などからの収入増につながる取り組みを実行しつつ、厳しい財政状況下においても本学の資源を最大限に生かしながら重要性・緊急性を勘案し、最小コストで最大効果を上げられるよう事業計画を立案しました。

本学園は2024(令和6)年の創立50周年に向けて「より魅力ある大学づくり」を継続していきます。

(1) 資金収支予算書

収入に関しては、前年度予算比1億7,181万円増の98億9,787万円を見込んでいます。科目別には、寄付金収入は前年予算比同額、学生生徒等納付金収入、手数料収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入及び雑収入は前年予算比から増加を見込んでおりますが、補助金収入、資産売却収入については減少が見込まれます。

また、支出に関しては、前年度予算比1億6,715万円増の100億4,598万円が見込まれます。人件費支出は前年度予算比1億5,164万円の増、教育研究経費支出は前年度予算比1億2,021万円の増、管理経費支出は前年度予算比4,089万円の増となります。施設関係支出は省エネルギー対策及び空調設備にかかる支出、また設備関係支出は講義室マルチメディア機器の更新等の教育研究用機器備品等の支出を計上しています。翌年度繰越支払資金は75億9,406万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金・授業料等で学校法人の収入の大半を占めるもので、前年度予算比2,301万円増の総額63億3,987万円を見込んでいます。
- ②「手数料収入」は、入学検定料・試験料・証明手数料等の収入で、総額1億1,624万円を見込んでいます。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金及び特別寄付金で、1億円を見込んでいます。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入10億6,460万円、地方公共団体補助金収入1,777万円、総計10億8,237万円を見込んでいます。
- ⑤「資産売却収入」は、減価償却引当特定資産で運用している不動産投資信託等の売却益を見込んでいます。
- ⑥「付随事業・収益事業収入」は、医療収入、訪問・看護居宅介護等事業収入、受託事業収入、認定看護師研修センター収入および公開講座等収入です。医療収入は大学病院・歯科クリニック合わせて15億8,154万円で、総額17億2,448万円を見込んでいます。
- ⑦「受取利息・配当金収入」は、受取利息や配当金です。

- ⑧「雑収入」は、私立大学退職金財団交付金・施設設備利用料等です。
- ⑨「前受金収入」は、主として2022（令和4）年度末に入金が見込まれる2023（令和5）年度新入生の納付金です。
- ⑩「その他の収入」は、奨学金回収収入や2021（令和3）年度末未収入金収入です。
- ⑪「資金収入調整勘定」は、2022（令和4）年度末未収入金（医療収入や退職金財団交付金の未収入金）及び2021（令和3）年度末前受金（新入生学納金等）です。

（支出の部：科目の概要）

- ①「人件費支出」は、教職員等人件費と退職金の経費で、前年度予算比1億5,164万円増の55億4,074万円を計上しています。
- ②「教育研究経費支出」は、教育研究の整備経費、医療経費等で、前年度予算比1億2,021万円増の29億5,209万円を計上しています。
- ③「管理経費支出」は、学生募集経費、法人運営経費等で、4億9,395万円を計上しています。
- ④「借入金等利息支出」は、2014（平成26）年度の借入金に対する支払利息です。
- ⑤「借入金等返済支出」は、2014（平成26）年度に借り入れた借入金の返済額です。
- ⑥「施設関係支出」は、主として年次計画により実施している省エネルギー対策工事等の経費です。
- ⑦「設備関係支出」は、講義室マルチメディア機器更新等の経費です。
- ⑧「資産運用支出」は、計画的な引当特定資産への繰入れ等にかかる経費です。
- ⑨「その他の支出」は、奨学貸付金支出及び2021（令和3）年度末未払金支出です。
- ⑩「資金支出調整勘定」は、2022（令和4）年度末未払金（人件費や経常的経費）です。

資金収支予算書（総括表）

（収入の部）

（単位：千円）

科 目	2022 年度予算	2021 年度予算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,339,875	6,316,860	23,015
手数料収入	116,241	106,440	9,801
寄付金収入	100,000	100,000	0
補助金収入	1,082,367	1,084,864	△2,497
国庫補助金収入	1,064,596	1,070,042	△5,446
地方公共団体補助金収入	17,771	14,822	2,949
資産売却収入	30,000	40,000	△10,000
付随事業・収益事業収入	1,724,477	1,505,637	218,840
医療収入	1,581,546	1,370,100	211,446
その他の事業収入	142,931	135,537	7,394
受取利息・配当金収入	55,030	40,030	15,000
雑収入	370,880	201,994	168,886
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	761,775	760,175	1,600
その他の収入	410,756	598,876	△188,120
資金収入調整勘定	△1,093,531	△1,028,817	△64,714
当年度資金収入合計	9,897,870	9,726,059	171,811
前年度繰越支払資金	7,742,171	7,792,727	△50,556
収入の部合計	17,640,041	17,518,786	121,255

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	2022 年度予算	2021 年度予算	差 異
人件費支出	5,540,744	5,389,104	151,640
教育研究経費支出	2,952,095	2,831,885	120,210
管理経費支出	493,948	453,056	40,892
借入金等利息支出	1,043	1,423	△380
借入金等返済支出	100,000	100,000	0
施設関係支出	97,250	114,343	△17,093
建物支出	97,250	114,343	△17,093
設備関係支出	196,527	350,931	△154,404
教育研究用機器備品支出	184,810	338,305	△153,495
管理用機器備品支出	30	2,093	△2,063
図書支出	11,687	10,533	1,154
資産運用支出	490,000	480,030	9,970
その他の支出	744,786	728,469	16,317
予備費	30,000	30,000	0
資金支出調整勘定	△600,414	△600,414	0
当年度資金支出合計	10,045,979	9,878,827	167,152
翌年度繰越支払資金	7,594,062	7,639,959	△45,897
支出の部合計	17,640,041	17,518,786	121,255

(2) 事業活動収支予算書

事業活動収支予算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）および臨時的収支（「特別収支」）を区分してそれぞれの収支状況が把握できるように作成されています。

また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

(1) 教育活動収支

①事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入及び雑収入の合計であり、総額 97 億 3,384 万円となります。

②事業活動支出の部は、人件費の 56 億 898 万円、教育研究経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却 8 億 7,921 万円を加算した 38 億 3,131 万円、管理経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却額 8,321 万円を加算した 5 億 7,716 万円及び徴収不能額 454 万円で、総額は 100 億 2,199 万円となります。

教育活動収支差額は 2 億 8,815 万円のマイナスです。

(2) 教育活動外収支

①事業活動収入の部は、受取利息・配当金の 5,503 万円です。

②事業活動支出の部は、借入金利息の 104 万円です。

教育活動外収支差額は 5,399 万円のプラスです。また、経常収支差額は 2 億 3,416 万円のマイナスとなります。

(3) 特別収支

①事業活動収入の部は、資産売却差額の 3,000 万円、現物寄付の 2,000 万円で、総額 5,000 万円となります。

②事業活動支出の部は、資産処分差額の 1,000 万円です。

特別収支差額は 4,000 万円のプラスです。

以上から、予備費の 3,000 万円を引いた基本金組入前当年度収支差額は 2 億 2,416 万円のマイナスです。また、基本金組入額の 2 億 6,378 万円を組入れることにより、当年度収支差額は 4 億 8,794 万円のマイナスとなります。

事業活動収支予算書（総括表）

（単位：千円）

		科 目	2022 年度予算	2021 年度予算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,339,875	6,316,860	23,015
		手数料	116,241	106,440	9,801
		寄付金	100,000	100,000	0
		経常費等補助金	1,082,367	1,084,864	△2,497
		付随事業収入	1,724,477	1,505,637	218,840
		雑収入	370,880	201,994	168,886
		教育活動収入計	9,733,840	9,315,795	418,045
	事業活動支出の部	人件費	5,608,982	5,453,314	155,668
		教育研究経費	3,831,307	3,698,210	133,097
		管理経費	577,157	522,906	54,251
徴収不能額等		4,546	2,750	1,796	
	教育活動支出計	10,021,992	9,677,180	344,812	
		教育活動収支差額	△288,152	△361,385	73,233
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	55,030	40,030	15,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入	55,030	40,030	15,000
	事業活動支出の部	借入金利息	1,043	1,423	△380
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出	1,043	1,423	△380
		教育活動外収支差額	53,987	38,607	15,380
		経常収支差額	△234,165	△322,778	88,613
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	30,000	40,000	△10,000
		その他の特別収入	20,000	70,000	△50,000
		特別収入計	50,000	110,000	△60,000
	事業活動支出の部	資産処分差額	10,000	10,000	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	10,000	10,000	0
		特別収支差額	40,000	100,000	△60,000
[予備費]			30,000	30,000	0
		基本金組入前当年度収支差額	△224,165	△252,778	28,613
		基本金組入額合計	△263,777	△473,314	209,537
		当年度収支差額	△487,942	△726,092	238,150
		前年度繰越収支差額	△16,722,304	△16,034,251	△688,053
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△17,210,246	△16,760,343	△449,903
参考					
		事業活動収入計	9,838,870	9,465,825	373,045
		事業活動支出計	10,063,035	9,718,603	344,432

2. 主な事業計画

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

(1) 医療技術科学研究科臨床検査学専攻の設置申請

医療技術の進歩と医療環境の変化により高度化、多様化が進む保健・医療・福祉分野に対応できる専門知識、技術力ならびに研究能力を有する人間性豊かな高度専門職業人を養成することにより、地域社会の発展と人類の幸福に貢献するため、2023(令和 5)年度開設に向けて、医療技術科学研究科の設置申請を行います。

(2) 北海道異分野連携教育事業の推進(看護福祉学研究科)

2 大学連携事業「異分野連携教育プログラム」の実績を基盤とし、新たな異分野連携教育事業「異分野連携を通じたイノベーティブな人材育成」を千歳科学技術大学、本学との 2 大学により展開します。

(3) 公認心理師の養成(心理科学研究科)

大学院心理科学研究科臨床心理学専攻では、2017(平成 29)年 9 月に施行された国家資格「公認心理師」制度に伴い、2019(令和元)年度から修士課程において関連実習を開始し、保健医療、教育、産業、福祉、司法の現場で必要とされる確かな実践能力を備えた人材養成を引き続き行います。

(4) 専門看護師(CNS)の養成(看護福祉学研究科)

専門分野に定められた 13 分野のうち、慢性看護、老年看護、精神看護、在宅看護、がん看護及び感染看護の 6 分野を開設し、引き続き、その養成を行います。

(5) 奨学事業及び経済的支援の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、特に学業成績および人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、本学独自の奨学金制度を実施し、経済的支援を行います。

【学 部】

<全学共通>

(1) DX 推進計画の実施

「北海道医療大学 DX 推進計画」に基づき、「医療系大学における学生参加型 AI 開発による学修者本位の教育の実現と普及」に向けた取り組みを引き続き行います。

(2) 看護福祉学部福祉マネジメント学科への名称変更

2022(令和 4)年 4 月より「臨床福祉学科」から「福祉マネジメント学科」に名称を変更し、これからの地域共生社会の実現に向け、福祉専門職の枠組みを超えた地域社会の創出に貢献するヒューマンケアのリーダー養成に努めます。

(3) 国家試験対策

国家試験の出題形式、基準また過去の出題傾向等を分析し、その結果を踏まえ国家試験対策講義の充実、模擬試験の回数の増加及び本学独自の E-learning システムの構築により国家試験対策を支援し、さらなる国家試験合格率の向上を目指す取り組みを行います。

(4) **ジェネリックスキルテストの実施**

ジェネリックスキルテストは、学生の社会人基礎力を測定し、大学教育における発達・育成過程を検証することにより、教育の質の改善や学生の学修支援等に資することなどを目的に、IRでのデータ活用などもふまえて実施しています。本テストは、全学部の第1学年および第3学年(測定の効果を鑑み、リハビリテーション科学部は第4学年、歯学部は第5学年)を対象としており、各学生の単年度の結果及び、経年比較の結果等は、学生と教員にフィードバックするとともに、全体的な傾向については学内で共有できる体制を段階的に整えていきます。

(5) **多職種連携教育の推進**

多職種連携教育は、低学年においては、保健・医療・福祉の現場の職域連携の基礎・基本を講義とディスカッションから学びます。さらに高学年では多職種連携の現場に参加することにより、自身の専門に基づくチーム医療を思考できる応用力を身につけるための授業を展開します。

(6) **IR(Institutional Research)の推進**

教学IRシステムにより、学務系の各種情報(データ)の収集と一元的・総合的な管理を推進し、IR推進センターを中心として全学的かつ組織的な調査分析を行い、結果の公表を行います。

(7) **教育力向上・改善プログラムの実施**

本学で行われる教育の質的向上及び改善を進めることを目的に、学内公募の競争的資金事業として、その取組みに対する支援を引き続き行います。

(8) **奨学事業及び経済的支援の充実**

「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金の免除」、「入学奨励金支給制度」、「薬学部特待奨学生」「歯学部特待奨学生」、「薬学教育・研究者育成奨学生」、「福祉・介護人材育成奨学生」、「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、同窓会等からの寄附金を原資とした「緊急コロナ特別奨学金」についても引き続き継続します。

(9) **各種情報システムの機能強化等による整備**

学生の修学支援、満足度の向上及び業務効率の向上などを図るため、教務事務システムや学生総合情報システム(i-portal)の現状における必要な改修、変更ならびに機能強化等を行うことにより、システムの運用環境の変化に対応した体制構築に向けた検討を行います。

(10) **教育環境・学習環境の整備**

PC必携化が段階的に進むことにより、学内におけるPCの利用環境整備は喫緊の課題です。デジタルの活用を推進するための補助金等を活用し、学内における給電・充電、Wi-Fi等、端末の利用環境の充実を図ると同時に、情報ネットワークのセキュリティリスクの発生を想定し、不正接続防止装置を導入します。

(11) **全学教育科目(全学教育推進センター)**

全学教育科目のうち、特に「多職種連携」や「地域連携」の科目は、専門教育科目との連携することにより、体系的な「学び」が可能となる体制の構築・展開を図ります。また、令和3年12月に立ち上げた「全学教育学習支援ポータルサイト」では、大学での学びの基礎となる全学教育の学習をサポートするためのコンテンツとして、学ぶための技法を身につける「アカデミック・リテラシー入門」の提供を開始しました。入学前学習では大学での学習の導入として、また在学生に対しては学習を進める中で「振り返り」をサポートするコンテンツとして活用を図ります。

(12) 就職支援の実施

社会で活躍する本学卒業生や業界関係者等の協力を得て、効果的なガイダンス及び学内合同就職相談会を実施します。また、効果的なキャリア支援情報の提供により、学生の低学年からの意識づけを行います。

<各学部>

(1) 進級率の向上、学修意欲の維持・向上を図るための方策の実施(薬学部)

低学力学生の増加がより深刻化することが見込まれることから、基礎学力の向上、高校時未履修科目の補充教育の充実、学習の習慣化を目的とした方策を実施します。プレイスメントテスト(全国対応)は4月、7月の2回実施し、人間基礎科学教員による補正教育、リメディアル講習会についても実施します。なお、申込者数に対する参加者の割合が低いことから、出席状況を父母に通知するなど参加の促進について検討します。

また、化学・生物・物理学・数学における個別指導、質問対応時間を設定し、新規に前後期定期試験の解説講義(専門科目)を実施します。

(2) 教育重点項目の実施(歯学部)

教育の質の更なる向上を図るため、学習到達度が低い6年生に対して補習を実施します。また、新入生においてもサマースクールを実施し、学習到達度が低い学生に対して指導を強化します。さらには、国試対策として過去の試験問題のデータベースを構築し、AIが処理可能な方式に変換し、学生が学習に利用できるようにすることで、学習到達度の向上を図ります。

(3) 初級障がい者スポーツ指導員認定校の申請(福祉マネジメント学科)

卒業後に福祉施設や学校等に就職した際の提供活動づくりに資格を活かせるように日本パラスポーツ協会が公認する初級障がい者スポーツ指導員認定校としての申請を継続して行います。また、履修コースにおいて、スポーツ・マネジメントコースを新設します。

(4) 初年次教育の推進(リハビリテーション科学部)

2019(令和元)年度からのカリキュラムの変更に合わせて、基礎科目(物理、生物、数学)と専門基礎科目(生理学、解剖学、運動学)の橋渡しが可能となりうる科目として理学療法学科と作業療法学科では、医療物理入門、医療生物入門、医療数学入門、言語聴覚療法学科では医療生物入門を開講しています。今後も高校において理数系基礎科目(物理・化学・生物・数学)の未履修学生や知識的不足・不安を抱えて入学してくる学生は一定数存在するので、専門基礎科目への橋渡しの役割、専門基礎科目での躓きを減らしていくためにも軽視できない科目として位置付けています。

(5) 近畿大学薬学部との学部間協定の締結

近畿大学薬学部との学部間協定に基づき、夏期休業期間を利用した交流学生の相互受入れを予定していますが、コロナ禍により一時中断となっていることから、同感染症の感染状況を勘案しながら、実施する予定です。

<歯科衛生士専門学校>

(1) 入学金減免制度の周知徹底

①歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

AO、推薦入学者に対する入学金減免制度について、入学金の全額減免を実施するとともに半額減免についても引き続き実施します。

②その他経済的支援

「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金免除」、「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、学生の支援を行います。

(2) 休退学者防止策

ほとんどの入学者がAO方式入試形態で受験し、ほぼすべての受験生を合格としている現状では、今後も学力が著しく低い学生を受け入れていかなければならず、引き続き基礎学力の一層の向上を目指します。各学年とも担任が個人面談を実施し、定期試験後の成績不振者には個人面談を行い、勉強の仕方や勉強時間の確保、学習計画等についてのアドバイスをを行います。

(3) 新設講座の実施

本校は専門科目や実習内容は充実していますが、他校と比較すると行事が少ないため、高校生にも人気のあるメイク講座やマナー講習を取り入れるなど、本校の特色となる講座を引き続き実施します。

2. 研究活動

(1) 先端研究推進センター

先端研究推進センターでは本学の行動指針を具現化し、新たな研究の方向性を示唆することをねらって、新しい健康科学における研究課題に対して積極的に研究助成を行います。なお、医療系総合大学である本学の特長を生かし、健康科学を一層推進するため新しい独創的な研究プロジェクトのシーズを育成するとともに、北の研究教育拠点にふさわしい新しい情報発信が可能と判断できる研究について、引き続き助成を行います。

(2) 外部資金の獲得

大学として組織的に取り組む研究体制を強化し、科学研究費補助金の獲得増大を目指すとともに、産業界など外部機関との間で受託研究・共同研究を推進することによって外部研究資金の増収を図ります。さらには、先端研究推進センターの構成員が一体感を持って研究課題を創出し、大型研究助成金を獲得できるような体制の構築を図ります。

(3) 研究紹介サイトの開設

教育・研究・医療提供活動で蓄積された知的財産を本サイトで公開することにより、社会に広く周知し、社会還元するとともに、これらの研究がシーズとして新しい連携を生むことを目的として研究紹介サイトを活用し、研究活動を推進します。

3. 診療活動

(1) 医療機関の経営健全化

大学病院においては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、医療収入に影響を及ぼすことは避けられませんが、診療体制維持に注力する一方で、医療収入の確保策・収支改善策についても検討しながら、取り組みを実施します。

また、歯科クリニックにおいては、学内患者数の掘り起こしおよび訪問歯科診療体制を強化し、患者数を確保することとともに収支改善に向けた取り組みを実施します。

(2) 訪問看護・居宅介護支援事業

地域包括ケアセンターについては、訪問看護（訪問リハを含む）・居宅介護支援事業とともに在宅歯科診療所についても展開していくとともに、利用者及び医療・介護収入の増加につながる取り組みを行います。

4. 社会貢献・連携

(1) 日本体育大学との連携協定の推進

日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携協定に基づき、具体的な共同研究事案が策定されましたが、新型コロナウイルスの影響により交流が進んでいないことから、共同研究再開に向けた環境整備を行います。

(2) 地域連携

「地域連携推進センター」において、社会に開かれた大学として地域社会へ貢献するとともに、教育研究機能を活用し、保健・医療・福祉を柱とする地域活性化の推進を図ります。

(3) 地域交流

地域包括ケアセンターにおいて、地域住民の交流の場作り事業として地域交流サロンの開放に加え、ゲーム、体操などのレクリエーション、地域住民の健康チェック、転倒・ロコモ予防、生活機能改善プログラムなどを行う健康教室を実施します。

(4) 自治体との連携の推進

当別町、滝川市及び苫小牧市との連携協定を推進し、本学が有する知的財産、教育研究機能を活用しながら、保健・医療・福祉・教育を始めとする幅広い分野において、地域貢献・地域発展を実現します。

(5) 北海道「介護従事者確保総合推進事業(介護のしごと魅力アップ事業)」採択事業の推進

高校生、高校生の父母、高校教員を対象に、福祉・介護の仕事のイメージアップと理解の促進を図り、より多くの学生が、次世代の福祉を担う人材を目指すための意識啓発を目的とした当該事業について引き続き推進します。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施

本学の認定制度事業（本学薬剤師支援センター）が薬剤師認定制度認証機構より認定され12年目となりますが、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施します。

また、主催講座のほか、生涯学習事業など他事業との連携講座を開講し、さらに研修プログラムは遠隔（オンライン）にて開講するなど、対面と遠隔（オンライン）を併用したハイブリット方式にて実施します。

(2) 新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修(看護学科)

新型コロナウイルスの影響により、看護基礎教育において在宅看護領域の臨地実習を体験していない医療機関等に勤務する新卒看護職員を対象に、訪問看護事業所（訪問看護ステーション等）における同行訪問の卒後フォローアップ研修を2021（令和3）年度に引き続き実施します。

(3) 認定看護師研修センター

特定行為研修を組み込んでいない教育課程（A課程）として感染管理、認知症看護の2分野を開講します。なお、定員数の増加に対応することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与できる感染管理認定看護師の養成推進等を目的とした公益社団法人日本看護協会の「感染管理認定看護師養成推進事業（令和3年度～令和5年度）」からの支援を受けることができるため、2022（令和4）年度も引き続き、感染管理分野の定員35名（15名増）を維持します。

(4) 公開講座

新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、対策を講じた上で対面またはオンライン等の方法により、講座を開講します。また、新たな内容の講座も企画し、本学ならではの魅力を地域住民に発信していきます。

6. 国際交流

(1) 提携校との交流

新型コロナウイルスの収束が見通せない状況ではありますが、提携校間の学生交流、新たな提携校の確保など、事業再開に向けて準備を行います。

(2) 海外語学研修

2021（令和3）年度は、新型コロナウイルス感染の影響でオンラインでの開催となりましたが、学部・学科によっては日程を確保できない学年もあるため、研修実施の時期、現地またはオンラインでの開催を含めて検討を行い、事業実施に向けて準備を行います。

7. 広報活動

<大学>

(1) 認知広報・情報提供

従来の認知広報事業に加え、特に各種のメディアプロモーション（テレビCM、SNS、YOUTUBE等のwebメディア、地方系メディア）を積極的に活用し、広く大学の認知度向上を図るとともに、オープンキャンパス参加や志願者数の増加を図ります。

(2) オープンキャンパス・イベント関連

社会状況を踏まえながら、より参加者の満足度を向上させるための方策を導入していきます。全学科横断型のオープンキャンパス、オンライン併用型、体験型プログラムの充実、在学生の参加、保護者向けプログラムの充実を図ります。

(3) 進学相談会

オンライン・対面式問わず、引き続き地方会場も含め、積極的に参加するほか、状況によっては単独での進学相談会を実施します。

(4) 高校・予備校関連

従来の高校訪問等の方策に加えて、高校教員向けツールを活用しながら、情報提供を強化し、各地方の予備校への広報活動も強化します。

(5) 外国人留学生を対象とした活動

志願者数が減少するなかで、外国人留学生を確保することがいっそう重要になることが予想されます。日本在住の留学生（日本語学校・予備校在学学生）を主な対象として広報活動を展開しつつ、情報を収集します。

福祉マネジメント学科においては、指定校選定を含め、全国的に広報活動を展開します。

<歯科衛生士専門学校>

(1) オープンキャンパスへの参加者の増加

オープンキャンパスへの参加者が減少傾向にあるため、歯科衛生士専門学校独自の案内ポスターを作成し、さらにはインスタグラムやTwitterを開設することで、参加者を増加させる取り組みを行います。

(2) 進学相談会や模擬講義への専任教員の参加

道内で開催される進学相談会に専任教員が参加し、高校生に学校説明を行っており、志願者確保の取り組みとして、引き続き実施します。

(3) 海外からの学生確保

台北医学大学との提携に基づいた夏期短期研修生の一部が編入学志望に繋がっていることから、研修内容を充実させることとともに、語学研修を受けているアジア圏の学生の掘り起こしを引き続き実施します。

(4) 歯学部および他学部からの転学編入学生の受入

歯学部第2学年修了生の編入学を広報すると同時に、他学部学生の第1学年への転学科を利用することにより、学生確保に繋がる取り組みを引き続き実施します。

8. 経営管理

(1) 学納金収入

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めています。大学院・専門学校は入学定員、学部については原則入学定員の1.1倍の学生数を確保します。

(2) 補助金・寄附金収入

私立大学経常費補助金においては、効果的で質の高い教育に取り組む私立大学等への支援、さらには数理・データサイエンス・AI教育や地域貢献に資する私立大学等の他、新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取り組みを実施する私立大学等に対する支援を強化することを受けて、受給増額につながる取り組みを検討します。また、文部科学省支援事業の応募・申請をはじめ、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得や寄附金の募集等により外部資金の獲得を積極的に行います。

(3) 人件費

人件費については、事業活動収入の6割弱を占めることから、ポイント制人件費、管理システムの厳格な運用を行うとともに、人件費の抑制に向けた方策について引き続き検討します。

(4) 経費節減の徹底

徹底した経費の見直しを継続するとともに、過去の実績にとらわれず、従来にも増して適正かつ厳格な支出を求めていきます。また、新規事業においては、既存の予算を削減したうえで、その財源を明らかにした上で、実施します。

(5) 株式会社の設立準備

学納金以外の収入基盤を強化するため、本学が100パーセント出資する株式会社の設立に向けた準備を行います。

(6) 50周年事業の企画・立案

2024(令和6)年の50周年事業に向け、「50周年記念事業企画委員会」を組成し、事業内容、計画の立案を行います。

9. 施設・設備

(1) 施設、設備等の老朽化対策に係る長寿命化改修計画(2021年度作成)を推進します。

(2) 導入から39年が経過し、部品提供終了により修理対応が不可能なため、頭蓋計測用X線診断装置(セファロ撮影装置)を更新します。(予算額:18,700千円)

(3) 年次計画により、大学病院にて、歯科診療用ユニット7台を更新します。

(予算額:29,812千円)

また、白内障手術の件数を増やすため、白内障手術ハンドピースを追加し、診療環境を整備します。(予算額:1,830千円)

(4) 老朽化に不具合が多発しているあいの里キャンパス講義室のマルチメディア機器のフルデジタル化及び当別キャンパス講義室の制御装置のデジタル化を実施し、教育環境を整備します。(予算額:20,680千円)

- (5) 歯学部棟分電盤更新工事は経年劣化により、(3年計画3年目)老朽化した分電盤を更新します。(予算額:11,000千円)
- (6) 歯学部棟チラー更新工事は冷媒ガス R22 の供給停止を受けリニューアル工事を実施します。(予算額:20,000千円)

10. 情報の積極的な公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき引き続き積極的な情報公開に努めます。

11. 資金運用計画

2022(令和4)年度はリスク軽減のため、高格付の有価証券にバランス良く分散投資します。運用資金は7,500百万円のうち、預金と債券等で5,700百万円。収益補完策として、投資信託、ETF、REIT等で1,400百万円を運用し、期待リターンは85百万円を目標とします。

以上